

はじめに

阪神・淡路大震災のような大規模な地震災害が都市において発生すると、膨大な被災者が発生し、被災者に対する迅速な救援救護策の実施が必要となります。なかでも、住家の倒壊・破損やライフラインの途絶により、自宅での生活ができなくなった人々に対しては、早期に避難所を開設して、食糧・水・生活用品等の救援物資を供給していかなければなりません。

また、大規模地震発生後概ね72時間は、消火活動、人命救助等の緊急措置が優先されるため、避難生活については市民が自力で対応する必要があります。その後も時間の経過とともに変化する被災者ニーズに対し、市民及び行政が協力して対応することが求められます。

そこで、阪神・淡路大震災やその他の災害における避難所生活から得られた様々な教訓を基に、震災時における避難所の運営に当たって、基本的な考え方を千歳市職員及び市民を対象に、「避難所運営マニュアル」としてまとめました。

